

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 健一(常勤)	県所管部課	保健福祉部障害福祉課	
所在地	水戸市杉崎町1460番地	電話番号	029-259-9666	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/fukusi-j	E-mailアドレス	fukusi-j@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和48年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設目的	茨城県が設置する社会福祉施設の運営の委託を受けるとともに、自ら社会福祉施設を運営し、また、これらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。 指定管理者として管理運営する「あすなろの郷」は、重度重複障害者、強度行動障害者等の入所施設として役割を發揮している。また、「こどもの城」は県の中核的な児童厚生施設として、児童の健全育成に寄与しており、いずれも、県の福祉行政及び政策福祉の一役を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	あすなろの郷管理運営	3,528,726	3,462,873	3,130,102	障害者支援施設及び医療型障害児入所施設であるあすなろの郷の指定管理者として、介護度の高い利用者や強度行動障害等特別な支援を要する利用者を受け入れているほか、所持金管理事業等の自主事業を組み合わせ実施し、利用者の利便性を高めている。また、入所部門と連携し重度障害者の地域生活支援を行っている。
	全体事業に占める割合	91.4%	91.4%	94.2%	
事業2	こどもの城管理運営	95,302	90,464	72,586	児童厚生施設こどもの城の指定管理者として児童健全育成に関する事業を実施している。また、放課後ケアワーカー向け研修会を実施することにより県内児童館等の質の向上を図っている。
	全体事業に占める割合	2.5%	2.4%	2.2%	
事業3	総合福祉会館管理運営	113,914	114,524	0	平成23年3月31日をもって、指定管理期間が終了した。
	全体事業に占める割合	2.9%	3.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	124,707	120,739	120,918	福祉従事者向け研修会や社会福祉施設を対象とした資金貸付事業を運営することにより、福祉の人材育成や事業振興に貢献している。また、介護サービス情報調査事業を実施し、福祉サービスの質の向上に貢献している。さらに、あすなろの郷から地域移行者のために通所授産施設を運営し、指定管理事業の効果を高めている。
	全体事業に占める割合	3.2%	3.2%	3.6%	
全体事業		3,862,649	3,788,600	3,323,606	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 から県民のみなさまへ >

茨城県社会福祉事業団は、県及び自らが設置する社会福祉施設を運営し、県民の福祉の向上に寄与することを目的に設立されました。現在、「茨城県立あすなろの郷」、「茨城県立児童センターこどもの城」の指定管理者として事業運営を行っています。

あすなろの郷においては、他の施設では処遇困難な知的障害者及び重症心身障害児者を受け入れることを基本として、利用者に必要な介護と医療を提供するとともに、自立した生活に必要な支援サービス等を提供しています。また、自主事業として、知的障害者共同生活介護事業や就労継続支援事業等を実施し、茨城県における中核施設としての役割を果たしています。

こどもの城においては、心身を鍛えるとともに、情操を豊かにし社会性を培うことを目的として、子ども達にレクリエーション活動や野外活動などの共同生活を体験させることで、児童健全育成を図っています。また、イベント事業として、「県民の日inこどもの城」や「クリスマスキャッスル」等を開催し、施設PRと利用客の増員を図っています。

今後も当事業団は、サービスの質の向上と運営の効率化の両立を目指し、県民の皆様の福祉ニーズに適切に応えられるよう取り組む所存ですので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成25年2月 理事長 鈴木 健一

[経営状況] 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	3,929,914	3,839,676	3,348,060	△ 491,616	
	経常収益	3,929,914	3,839,676	3,348,060	△ 491,616	
	基本財産運用益	80	80	80	0	
	事業収益	243,814	235,676	201,456	△ 34,220	利用料の収入減
	受取補助金等	3,650,622	3,563,161	3,103,720	△ 459,441	指定管理料の減
	その他収益	35,398	40,759	42,804	2,045	利息収入の増
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	3,862,649	3,788,600	3,323,606	△ 464,994	
	経常費用	3,862,649	3,788,600	3,323,606	△ 464,994	
	事業費	605,540	469,649	422,401	△ 47,248	節約による減
	管理費	3,257,109	3,318,951	2,901,205	△ 417,746	
	うち役員人件費	7,337	7,201	7,101	△ 100	役員報酬の減
	うち職員人件費	2,811,781	2,869,964	2,528,344	△ 341,620	職員数減
	経常外費用	0	0	0	0	
	一般正味財産増減額	67,265	51,076	24,454	△ 26,622	
指定正味財産増加額	0	0	10,003	10,003		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	10,003	10,003		
正味財産期末残高	477,263	528,339	562,796	34,457		
貸借対照表	資産合計	2,683,783	2,908,569	2,777,828	△ 130,741	
	流動資産	2,506,794	2,729,873	2,610,553	△ 119,320	
	固定資産	176,989	178,696	167,275	△ 11,421	
	負債合計	2,206,520	2,380,230	2,215,032	△ 165,198	
	流動負債	438,762	484,003	606,324	122,321	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,767,758	1,896,227	1,608,708	△ 287,519	退職給与引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	477,263	528,339	562,796	34,457		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	77,584	67,551	60,487	△ 7,064	節約による減
	委託料	3,571,367	3,493,917	3,041,530	△ 452,387	指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,648,951	3,561,468	3,102,017	△ 459,451	
	財政的関与の割合(%)	92.85%	92.75%	92.65%	△ 0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.6%	0.6%	0.6%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	83.7%	87.1%	87.2%	0.1	
人件費比率	人件費/事業活動支出	73.0%	75.9%	76.3%	0.3	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	98.0%	98.2%	98.2%	△ 0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	571.3%	564.0%	430.6%	△ 133.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0		
	非常勤理事・監事	7	1	2	7	1	2	7	1	1	0		
	計	9	1	3	9	1	3	9	1	2	0		
職員	管理職	46	6	0	42	3	0	40	3	0	△ 2	1ファミリー削減	
	一般職	230	1	0	226	0	0	211	0	0	△ 15	活動支援課減	
	嘱託・臨時職員等	169			177			161			△ 16	調査事業終了	
	計	445	7	0	445	3	0	412	3	0	△ 33		
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計		平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		24	58	52	117		251	45.4	歳	20.2 年			
											プロパー職員平均給与(年額)		6,064.8 千円
											常勤役員平均報酬(年額)		

1名のため個人情報となる報酬は非公開

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	19	20	95.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	18	20	90.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	87	100	87.0%

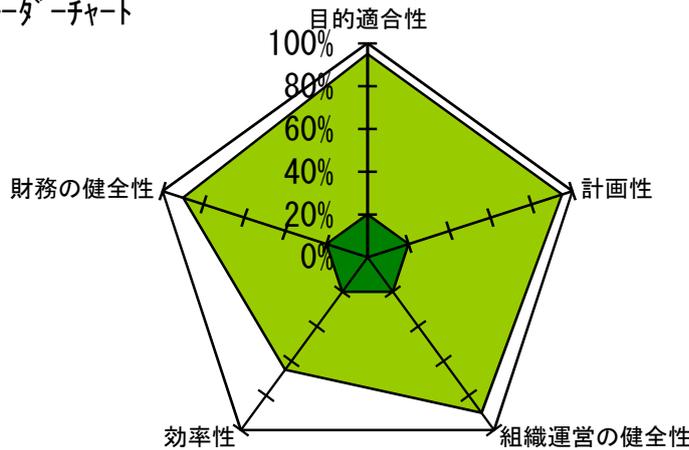
警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本事業団は、定款において、県立福祉施設の管理経営を行うことで県民福祉の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>高い専門性を有する本事業団が指定管理者となり、県内の拠点的・モデル的役割を担う県立福祉施設を管理経営することは、県・事業団双方の目的に適合している。</p>	<p>「中期経営計画」に基づき事業の実施及び経費の削減等を行っている。年度ごとの目標を定め、達成状況をチェックし、必要に応じ計画内容の見直しを行っている。</p>	<p>コンプライアンス遵守の観点から各種規程等を整備するとともに、サービスの質の向上を図るため先進施設への派遣研修等を行っている。</p> <p>また、利用者支援及び施設設備に関する各種検討部会を設け運営上の課題等に対応している。</p>	<p>社会福祉事業に集約化することで組織をスリム化し経費を削減するとともに、再雇用制度を活用し、利用者支援における専門性を維持しながら、人件費等を抑制した。</p> <p>また、本部運営に係る補助金を毎年度削減し、効率的な事業運営を進めている。</p>	<p>指定管理者としての事業においては、適正な人員を配置し経費の削減に努めながら計画的な経営を行っている。</p> <p>自主事業においても、借入金等に頼らない確実な社会福祉事業を行うことで健全な財務の維持に努めている。</p>
今後の事業展開の方向	<p>「中期経営計画」（平成19年度～平成25年度）に基づき効率的な経営を行い、経費等の削減を実施することで、更に経営改善を進める。また、平成26年度以降の経営計画策定を念頭に置きながら、社会情勢等の変化に適切に対応できるよう定期的に計画の進捗状況を把握し、必要に応じた見直しを行う。</p> <p>あすなるの郷においては、支援技術先進施設への派遣研修等により職員の専門性を高め県内施設の拠点的・モデル的役割を發揮できるよう社会福祉事業者及び関係市町村との連携を深めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県立施設として民間施設では処遇困難な障害者の受入を行うため、職員研修や期限付研究員の雇用等により職員の専門性を高める体制の整備を進めており、県出資社会福祉法人として適正な管理運営を行っている。	中期経営計画で定めた目標について理事会で進捗報告を行う等、支障なく事業を進めるとともに、平成29年度までに約100名が退職見込みのために毎年一定の職員採用を行っており、将来を見据えた採用を行っている。	利用者の高齢化を踏まえて支援のあり方の検討を行う等、今後の課題について対応を図っている。 中期経営計画に明記のコンプライアンスについては、具体的な取組について検討する必要がある。	社会福祉業務への集約化に伴い本部事務局の職員を削減する等、経費の削減を行っている。 今後は、事務部門は削減し支援部門は厚くする等、メリハリを付けた人員配置の検討が必要。	借入金に依存しない経営を行うとともに、当期収支差額にあたる一般正味財産増減額についても引き続き黒字を確保しているため、財務の健全性は確保されているといえる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性を始めとして各評価指標で高い評価を得ており、また、県の財政支援についても目標どおり削減されてきたことから、経営改善が順調に進んでいると評価できる。 また、あすなろの郷については、民間施設では支援が難しい障害者の受入や障害者支援技術の研究及び研修による職員能力の向上等により、引き続き、県出資社会福祉法人としての責務を果たせるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 あすなろの郷利用率	%	96	96	91	94	100.0%	91
		2 事業収入	千円	271,116	265,473	240,407	227,505	94.6%	222,664
	健全性	1 流動比率	%	168	172	120	165	100.0%	248
		2 自己資本比率	%	18	18	18	20	100.0%	21
	効率性	1 事業費比率	%	24	24	25	24	94.8%	25
		2 自己収入比率	%	98	98	98	98	100.0%	98
平均目標達成度							98.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>あすなろの郷運営に係る県費負担は削減されているものの、引き続き、管理部門のスリム化や経費削減に取り組むとともに、退職給付引当金不足の解消に向けた対応が必要である。 あすなろの郷の運営に当たっては、民間施設との役割分担や連携を図りながら、民間施設では支援が難しい障害者への専門的な支援などの県立施設としての役割を果たしていく必要がある。 また、振興資金貸付事業は新規貸付事案もなく、貸出残高も約50百万円であることから、事業の必要性について検討を行うべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>中期経営計画に基づく県費負担の削減については順調に進んでいるが、自主・自立した経営を目指して更なる県費負担の削減を図るため、あすなろの郷の管理部門や本部事務局といった事務部門のスリム化について検討を行っていく。 あすなろの郷の運営に当たっては、強度行動障害者等の民間施設では処遇困難な障害者の受け入れを積極的に行うなど、引き続き、民間施設との役割分担や連携を前提とした運営を行うよう指導していく。 なお、振興資金貸付事業については、本事業の案内を掲載した広報誌を市町村や障害者施設へ送付すること等により広報活動に努めているが、今後は、貸付条件の見直しを始めとして事業の必要性についても検討を行っていく。</p>				